

令和03年度

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,113	固定負債	81,150
有形固定資産	135,700	地方債等	53,269
事業用資産	61,928	長期未払金	-
土地	20,371	退職手当引当金	3,843
立木竹	3,462	損失補償等引当金	-
建物	61,562	その他	24,038
建物減価償却累計額	△29,741	流動負債	5,920
工作物	10,859	1年内償還予定地方債等	5,183
工作物減価償却累計額	△5,647	未払金	79
船舶	-	未払費用	3
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	452
航空機	-	預り金	194
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-	負債合計	87,070
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,062	固定資産等形成分	158,844
インフラ資産	72,766	余剰分(不足分)	△81,966
土地	7,911	他団体出資等分	-
建物	3,418		
建物減価償却累計額	△2,273		
工作物	117,189		
工作物減価償却累計額	△53,848		
その他	37		
その他減価償却累計額	△7		
建設仮勘定	338		
物品	3,145		
物品減価償却累計額	△2,140		
無形固定資産	4,980		
ソフトウェア	4		
その他	4,976		
投資その他の資産	17,434		
投資及び出資金	274		
有価証券	52		
出資金	222		
その他	0		
長期延滞債権	154		
長期貸付金	3		
基金	17,016		
減債基金	893		
その他	16,122		
その他	2		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	5,834		
現金預金	4,711		
未収金	213		
短期貸付金	-		
基金	917		
財政調整基金	917		
減債基金	-		
棚卸資産	2		
その他	1		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	76,877
資産合計	163,947	負債及び純資産合計	163,947

令和03年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,703
業務費用	16,948
人件費	5,693
職員給与費	3,929
賞与等引当金繰入額	447
退職手当引当金繰入額	261
その他	1,057
物件費等	10,049
物件費	5,221
維持補修費	190
減価償却費	4,211
その他	427
その他の業務費用	1,205
支払利息	529
徴収不能引当金繰入額	0
その他	676
移転費用	21,756
補助金等	9,917
社会保障給付	11,825
その他	13
経常収益	3,162
使用料及び手数料	1,547
その他	1,615
純経常行政コスト	35,541
臨時損失	1,915
災害復旧事業費	1,890
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	40
資産売却益	18
その他	22
純行政コスト	37,416

令和03年度

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,489	159,150	△83,660	-
純行政コスト(△)	△37,416		△37,416	-
財源	38,737		38,737	-
税収等	26,211		26,211	-
国県等補助金	12,525		12,525	-
本年度差額	1,320		1,320	-
固定資産等の変動(内部変動)		△649	649	
有形固定資産等の増加		1,884	△1,884	
有形固定資産等の減少		△5,033	5,033	
貸付金・基金等の増加		3,566	△3,566	
貸付金・基金等の減少		△1,065	1,065	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	66	66		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	2	△97	99	
その他	0	560	△560	
本年度純資産変動額	1,388	△120	1,508	
本年度末純資産残高	76,877	159,030	△82,153	-

令和03年度

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,449
業務費用支出	12,682
人件費支出	5,611
物件費等支出	5,965
支払利息支出	529
その他の支出	578
移転費用支出	21,767
補助金等支出	9,929
社会保障給付支出	11,825
その他の支出	13
業務収入	40,027
税金等収入	26,303
国県等補助金収入	10,553
使用料及び手数料収入	1,682
その他の収入	1,490
臨時支出	1,890
災害復旧事業費支出	1,890
その他の支出	0
臨時収入	1,146
業務活動収支	4,834
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,121
公共施設等整備費支出	2,293
基金積立金支出	3,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	781
その他の支出	△1
投資活動収入	1,632
国県等補助金収入	307
基金取崩収入	282
貸付金元金回収収入	784
資産売却収入	18
その他の収入	241
投資活動収支	△4,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,028
地方債等償還支出	5,026
その他の支出	3
財務活動収入	3,960
地方債等発行収入	3,960
その他の収入	-
財務活動収支	△1,068
本年度資金収支額	△724
前年度末資金残高	5,240
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	4,517
前年度末歳計外現金残高	106
本年度歳計外現金増減額	88
本年度末歳計外現金残高	194
本年度末現金預金残高	4,711

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。ただし、一部の連結団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

同和对策住宅新築資金等貸付事業が終了したことにより、令和4年度から同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計が廃止となります。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年10月12日に発生した「令和元年東日本台風」により、被災地域において多大な被害を受け、臨時損失として建物や工作物等の原状回復費用、その他復旧に係る費用等が発生しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	普通会計	全部連結	—
同和对策住宅新築資金貸付事業特別会計	普通会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千曲市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
信州千曲観光局	第三セクター	全部連結	—
千曲坂城消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.8%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.7%
六ヶ郷用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.9%
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.0%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
葛尾組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.8%

長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.9%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 - ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と、出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
- 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の対象範囲は、次のとおりです。
- 売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	94,951,279,989	2,696,022,420	332,086,693	97,315,215,716	-	35,387,557,590	1,729,663,053	61,927,658,126
土地	20,369,616,659	1,085,049		20,370,701,708	-	0	0	20,370,701,708
立木竹	3,464,254,916		2,276,721	3,461,978,195	-	0	0	3,461,978,195
建物	59,781,007,412	1,881,803,682	101,107,406	61,561,703,688	-	29,740,519,730	1,417,724,111	31,821,183,958
工作物	10,602,433,919	259,770,062	3,381,100	10,858,822,881	-	5,647,037,860	311,938,942	5,211,785,021
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	733,967,083	553,363,627	225,321,466	1,062,009,244	-	0	0	1,062,009,244
インフラ資産	128,617,967,448	758,995,766	482,872,845	128,894,090,369	-	56,127,843,091	1,812,679,383	72,766,247,278
土地	7,909,453,261	1,633,055		7,911,086,316	-	0	0	7,911,086,316
建物	3,418,396,655	2,084		3,418,398,739	-	2,272,615,699	126,327,675	1,145,783,040
工作物	117,036,808,311	553,175,606	401,286,879	117,188,697,038	-	53,847,839,172	1,685,296,248	63,340,857,866
その他	37,443,600			37,443,600	-	7,388,220	1,055,460	30,055,380
建設仮勘定	215,865,621	204,185,021	81,585,966	338,464,676	-	0	0	338,464,676
物品	3,033,119,302	112,103,080	11,220	3,145,211,162	-	2,139,564,853	163,897,581	1,005,646,309
合計	226,602,366,739	3,567,121,266	814,970,758	229,354,517,247	-	93,654,965,534	3,706,240,017	135,699,551,713

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,098,071,783	27,328,672,106	3,722,453,064	3,215,495,502	9,986,984,131	2,484,808,773	13,091,172,767	61,927,658,126
土地	1,228,182,158	8,089,591,008	1,334,145,010	1,366,140,780	6,044,822,417	254,015,154	2,053,805,181	20,370,701,708
立木竹	1,951,195	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,461,978,195
建物	828,631,424	18,925,070,645	2,346,768,377	661,617,389	451,885,410	612,278,384	7,994,932,329	31,821,183,958
工作物	35,689,006	307,779,924	36,006,677	1,152,794,333	30,249,304	1,618,515,235	2,030,750,542	5,211,785,021
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,618,000	6,230,529	5,533,000	34,943,000	0		1,011,684,715	1,062,009,244
インフラ資産	71,898,072,343	7,610,810	0	9,243,878	365,661,838	0	485,658,409	72,766,247,278
土地	7,661,645,023	2,669,940	0	6,978,258	136,795,400	0	109,975,945	7,918,064,566
建物	1,066,791,426	0	0	40,971	71,972,393	0	0	1,138,804,790
工作物	62,801,115,838	4,940,870	0	2,224,649	156,894,045	0	375,682,464	63,340,857,866
その他	30,055,380	0	0	0	0	0	0	30,055,380
建設仮勘定	338,464,676	0	0	0	0	0	0	338,464,676
物品	616,345,503	35,582,204	13,624,049	5,341,332	1,247,931	318,566,904	14,938,386	1,005,646,309
合計	74,612,489,629	27,371,865,120	3,736,077,113	3,230,080,712	10,353,893,900	2,803,375,677	13,591,769,562	135,699,551,713